



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月11日

上場会社名 株式会社木曽路

上場取引所 東名

コード番号 8160 URL <https://www.kisoji.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 吉江 源之

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 奥野 慎太郎

TEL 052-872-1811

半期報告書提出予定日 2024年11月14日

配当支払開始予定日 2024年11月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	23,856	0.0	694		675		886	
2024年3月期中間期	23,865	19.1	396		380		412	

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 932百万円 (%) 2024年3月期中間期 210百万円 (%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	31.49	
2024年3月期中間期	14.63	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	42,821		26,443		61.8	
2024年3月期	45,974		27,657		60.2	

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 26,443百万円 2024年3月期 27,657百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		8.00		10.00	18.00
2025年3月期		12.00			
2025年3月期(予想)				12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,000	0.0	2,020	10.1	2,060	9.6	1,200	175.0	42.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、11月5日に公表いたしました「2025年3月期第2四半期(中間期)連結業績予想及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	28,543,889 株	2024年3月期	28,543,889 株
期末自己株式数	2025年3月期中間期	383,350 株	2024年3月期	383,275 株
期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	28,160,584 株	2024年3月期中間期	28,161,430 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2024年4月1日～2024年9月30日)におけるわが国経済は、人流の活性化、インバウンド需要の増加、雇用や所得環境の改善が見られたことから緩やかな回復基調で推移しました。一方、様々な天候不順、急激な為替の変動や長期化するロシア・ウクライナ等の地政学リスクなどからくる物価上昇懸念など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、人流の活性化により外食機会、訪日外国人の増加等により堅調な需要が続いている一方で、エネルギー価格・原材料価格の高騰による物価上昇、日米の金利差を背景とする円安進行、また労働力不足・平均賃金の上昇など、コストを押し上げる要因が重なり、取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社は主力業態であるしゃぶしゃぶ・日本料理の「木曾路」部門において、教育制度と社内マイスター認定制度を充実し、店舗での「お食い初め」「一升餅」「七五三」等のご家族のお祝い事のサポートを推進してまいりました。また、第2の柱として焼肉部門の強化を図るため、自社食肉加工工場を活かした品質の向上、木曾路部門の顧客管理手法を活用することにより営業力を強化しました。

費用面においては、客数予想をもとにしたシフト管理の徹底等により人件費をコントロールすると共に、新規仕入先との取引を積極的に推進し原価低減を図る等、経費削減に努めました。

一方、人材育成については、社内SNSツールを通じて、画像や動画配信することで分かりやすく、QSC(クオリティ・サービス・クリンリネス)や基本オペレーションの徹底を図りました。さらに組織間の目標・課題の共有、称賛を行うことにより、従業員のコミュニケーションの活性化が図られ、さらに好事例等を共有すること等により従業員のスキルアップやモチベーションアップに繋がりました。

なお、能登半島地震の復興支援に役立てていただくため、「春のうまいもの紀行 食べて石川県の復興を応援!」と題し、販売したイベント対象商品「ホタルイカの酢味噌掛け」「さくら香る加賀棒茶」の売上金の一部を5月22日に石川県庁へ寄付いたしました。今後もこのような社会貢献活動に取り組んでまいります。

店舗展開、改築・改装につきましては、2店舗の出店、3店舗の改装(うち業態転換1店舗、1店舗は現在改装中)及び5店舗の退店を実施し、当中間連結会計期間末の店舗数は190店舗となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、238億56百万円(前年同期比0.0%減少)、営業損益は6億94百万円の損失(前年同期実績3億96百万円の損失)、経常損益は6億75百万円の損失(同3億80百万円の損失)、親会社株主に帰属する中間純損益は8億86百万円の損失(同4億12百万円の損失)となりました。

なお、働き方改革の一環として株式会社木曾路において、5月7日、8日の2日間、全店一斉休業を実施しました。今後も働きやすい魅力ある企業作りにも努めてまいります。

(2) 当中間期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

	前連結会計年度 (2024年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日現在)	増減
総資産(百万円)	45,974	42,821	△3,152
純資産(百万円)	27,657	26,443	△1,214
自己資本比率(%)	60.2	61.8	—
1株当たり純資産(円)	982.15	939.03	△43.12

当中間連結会計期間末の総資産は428億21百万円(前連結会計年度末比31億52百万円の減少)となりました。この主な内訳は、流動資産が168億95百万円、有形固定資産が166億67百万円、無形固定資産が19億69百万円、投資その他の資産が72億89百万円であります。前連結会計年度末からの主な減少要因は、流動資産が30億25百万円の減少となったことによるものであります。

一方、負債合計は163億78百万円(同19億38百万円の減少)となりました。この主な内訳は、流動負債が131億97百万円、固定負債が31億81百万円であります。前連結会計年度末からの主な減少要因は、未払消費税等が7億49百万円の減少となったことによるものです。また、当中間連結会計期間末における純資産合計は264億43百万円

(同12億14百万円の減少)となりました。この主な内訳は資本金が126億48百万円、資本剰余金が124億67百万円、利益剰余金が18億14百万円であります。前連結会計年度末からの主な減少要因は、利益剰余金が11億68百万円の減少となったことによるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は61.8%(前連結会計年度末は60.2%)、1株当たり純資産額は939.03円(同982.15円)となりました。

(部門別売上高)

部門	事業内容	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	前年同期比 増減率
木曽路 部門	しゃぶしゃぶ・日本料理の「木曽路」	18,559百万円	18,463百万円	△0.5%
焼肉部門	特選和牛の「大將軍」 国産牛焼肉の「くいどん」	3,998	3,969	△0.7%
その他 部門	居酒屋	507	566	11.6%
	和食 しゃぶしゃぶの「鈴のれん」	327	317	△3.0%
	その他	698	711	1.9%
調整額		△227	△173	—
合計		23,865	23,856	△0.0%

(注) 部門別売上高は連結取引高の相殺消去前の数値であります。

木曽路部門

しゃぶしゃぶ・日本料理の「木曽路」業態は、2店舗の改装（1店舗は現在改装中）を行い、当中間連結会計期間末店舗数は126店舗であります。営業面では好評を得ている季節イベントや北海道祭り、曜日限定のお肉増量イベント「キソジナイト」などの来店促進イベントを実施しました。また、「ライフロングパートナー・レストラン」を目指し、お食い初め、一生餅や七五三などのお子様のお祝い、新入学・就職、結婚や長寿といった慶事・祝事へのアプローチとともに最適なおもてなし・料理を提供してまいりましたが、店内飲食への転換などからテイクアウト商品の販売が伸び悩み、売上高は184億63百万円（前年同期比 0.5%減少）となりました。

焼肉部門

特選和牛の「大將軍」及び国産牛焼肉の「くいどん」は、1店舗の出店、1店舗の改装（うち業態転換1店舗）及び4店舗の退店を行い、当中間連結会計期間末店舗数は47店舗となりました。営業面では、アプリ会員の獲得・販促アプローチ、業態認知に向け「木曽路」と合同でお肉増量イベント「キソジナイト」、季節ごとのフェアやご家族向けのイベントを実施し来店客数は増加しました。また、毎月の29（にく）の日にお値打ちな商品をご用意しご満足いただけるよう努めました。4店舗の退店等もあり、売上高は39億69百万円（同 0.7%減少）となりました。

その他の部門

居酒屋（「とりかく」、「大穴」）業態は、1店舗の出店により当中間連結会計期間末店舗数は8店舗となりました。新規出店や宴会需要が回復し来店客数が増加したこと等により、売上高は5億66百万円（同 11.6%増加）となりました。

和食 しゃぶしゃぶの「鈴のれん」業態は、店舗の異動はなく、当中間連結会計期間末店舗数は5店舗であります。来店客数が減少したこと等により、売上高は3億17百万円（同 3.0%減少）となりました。

その他業態は、食肉加工卸売、からあげ専門店の「からしげ」、物販（しぐれ煮、胡麻だれ類）及び不動産賃貸等であります。売上高は7億11百万円（同 1.9%増加）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、11月5日に公表いたしました「2025年3月期第2四半期（中間期）連結業績予想及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,591	10,985
売掛金	1,970	1,612
有価証券	—	500
商品及び製品	38	23
原材料及び貯蔵品	2,795	3,172
その他	525	601
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	19,920	16,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	7,904	8,123
土地	6,138	6,096
その他 (純額)	2,053	2,448
有形固定資産合計	16,096	16,667
無形固定資産		
のれん	1,257	1,185
その他	747	783
無形固定資産合計	2,004	1,969
投資その他の資産		
差入保証金	4,117	4,065
その他	3,866	3,255
貸倒引当金	△30	△30
投資その他の資産合計	7,953	7,289
固定資産合計	26,054	25,926
資産合計	45,974	42,821

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,491	1,261
短期借入金	4,000	7,000
1年内返済予定の長期借入金	3,293	292
未払法人税等	760	239
資産除去債務	32	14
賞与引当金	673	791
その他	4,704	3,598
流動負債合計	14,954	13,197
固定負債		
長期借入金	478	332
退職給付に係る負債	1,001	1,008
資産除去債務	1,315	1,329
その他	565	510
固定負債合計	3,362	3,181
負債合計	18,316	16,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,648	12,648
資本剰余金	12,467	12,467
利益剰余金	2,982	1,814
自己株式	△934	△935
株主資本合計	27,163	25,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	495	449
退職給付に係る調整累計額	△1	△0
その他の包括利益累計額合計	494	448
純資産合計	27,657	26,443
負債純資産合計	45,974	42,821

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	23,865	23,856
売上原価	7,726	7,730
売上総利益	16,138	16,125
販売費及び一般管理費	16,535	16,820
営業損失(△)	△396	△694
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	17	22
その他	18	12
営業外収益合計	48	47
営業外費用		
支払利息	22	15
賃貸借契約解約損	3	2
その他	6	9
営業外費用合計	32	27
経常損失(△)	△380	△675
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	110	96
特別損失合計	110	96
税金等調整前中間純損失(△)	△490	△771
法人税、住民税及び事業税	59	71
法人税等調整額	△138	43
法人税等合計	△78	115
中間純損失(△)	△412	△886
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△412	△886

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失 (△)	△412	△886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	205	△46
退職給付に係る調整額	△3	0
その他の包括利益合計	201	△45
中間包括利益	△210	△932
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△210	△932
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△490	△771
減価償却費	754	734
のれん償却額	91	71
賞与引当金の増減額(△は減少)	190	117
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11	6
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	0
受取利息及び受取配当金	△29	△34
支払利息	22	15
賃貸借契約解約損	3	2
固定資産除売却損益(△は益)	110	96
売上債権の増減額(△は増加)	7	357
棚卸資産の増減額(△は増加)	△865	△362
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△101	△57
仕入債務の増減額(△は減少)	225	△229
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△163	△1,324
長期未払金の増減額(△は減少)	△12	△4
その他	△34	△0
小計	△279	△1,383
利息及び配当金の受取額	31	36
利息の支払額	△22	△15
助成金の受取額	11	—
賃貸借契約解約による支払額	△2	△16
法人税等の支払額	△67	△540
法人税等の還付額	124	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△203	△1,919
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,795	△1,095
無形固定資産の取得による支出	△38	△107
有価証券の償還による収入	100	—
差入保証金の差入による支出	△27	△14
差入保証金の回収による収入	79	69
資産除去債務の履行による支出	△0	△11
その他	△71	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,754	△1,164
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,560	3,000
短期借入金の返済による支出	△4,500	—
長期借入れによる収入	4,800	—
長期借入金の返済による支出	△5,750	△3,146
リース債務の返済による支出	△131	△93
配当金の支払額	△225	△281
その他	△2	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,249	△522
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,208	△3,605
現金及び現金同等物の期首残高	17,220	14,591
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,012	10,985

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは、料理・飲食物の加工調理提供を主要業務とする飲食店のほか付随的に外販・不動産賃貸等を営んでおりますが、飲食店としての事業がほとんどを占めており実質的に単一セグメントのため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは、料理・飲食物の加工調理提供を主要業務とする飲食店のほか付随的に外販・不動産賃貸等を営んでおりますが、飲食店としての事業がほとんどを占めており実質的に単一セグメントのため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。